入に対しては他の諸商品が輸出されなければならない。諸商品の輸出を増加させるためにはそれらの価格の低下が必要になる。前述のように、穀物の自由輸入は、諸商品価格の構成部分である穀倉・利潤・地代をいずれも低下させる作用をもつ。それゆえ穀物輸入の自由化は、特に製造品の輸出拡大を引き起こすであろう。実際、トレーンズは次のように述べた。

さて、自然価格の構成部分は地代、利潤および穀倉であり、穀物の自由な外国貿易はそれらすべてを低下させる際に強力な影響力を有するであろう。我々は、これらの諸国（連合王国—筆者）の現在の諸事情において、無制限の貿易は穀倉価格を低下させ、戦争によって引き起こされた独占地代を引き下げるであろうということを示してきた。我々は、穀倉価値の減少がどのようにして穀倉を減少させるかを説明し、生存手段の低い自然価格は産業の生産力を高めるという原理、そしてこれらの生産力の上昇は資本の蓄積を加速させるという原理、およびこの蓄積は利潤率を低下させるという原理を明らかにしてきた。そうすると穀物の自由な外国貿易は、地代、穀倉および地代の減少をもたらすであろう。—すなわち、自然価格のあらゆる構成部分を減少させ、輸入限界が産業物価値を高く維持する場合よりも我が国があらゆる商品を安価に販売することを可能にするであろう。これがことを工業に与える大きな刺激は明白である。（Torrens [1815] 2000, pp.298-9）


ただしトレーンズは、以下の2つのケースについては自由貿易に対する例外を認めていた。第1に、国産品のみが租税をこうむっている場合に同種の外国商品に対して相殺関税を課すことは、国産品と外国商品との間の本来の相対的関係を回復させる措置として正当化しうる（Torrens [1815] 2000, pp.120-1, 345-6）10。第2に、自由貿易の即時実施には弊害も伴うから、保護関税

10）しかしトレーンズは、国内の課税が農業を不等に圧迫していることを根拠として外国穀物の輸入に相殺関税をかけることは反対した。まず、十分の一税や救貧税などのために土地に課せられている過度な負担の額を正確に決定できないから、適切な相殺関税の額を定めることはできない。次に、かりに適切な額を定めることができとしても、その種の関税は穀物栽培に必要な資本を増加させ、劣等地を耕作させ、こうした関税がなければ向かったはずの用途から資本をそらすことにより国の生産力の減少を招く。さらに、地方はこの種の関税により一時的には地代増加という利益を受けるが、一国の生産力の減少に伴っ

このようにトレンズは穀物輸入自由化政策の有益な諸効果を示したうえで、当時の穀物法を次のように批判した（Torrens [1815] 2000, pp.242-56）。

穀物輸入制限は、増大していく人口を養うために劣等地耕作を促す、こうして一定量の穀物を生産するために必要な労働と資本の量が増加すれば、穀物の自然価格は労働の自然価格以上に騰貴するであろう。その結果、労働を永続的に市場に供給することが困難になり、やがて労働の自然価格も騰貴していく。だが、賃金はあらゆる商品価格の構成部分であるから、最終的には諸商品価格も全般的に騰貴するであろう。このことは諸商品の輸出を阻害し、イギリスの商工業の栄栄を妨げるに違いない。

むろん、①分業や機械の改良によって労働生産力が大きく上昇すれば、穀物と労働の自然価格が騰貴しても製造品の価格は安価になるかもしれない。また、②政治・軍事上の優位性によりイギリスが世界市場で独占的な力をもつならば、諸商品価格が騰貴しても輸出は減退しないかもしれない。実際、対仏戦争中のイギリスでは、これら2つの事情が作用した。だが、戦争終結によって大陸の諸国が復興し、通商に対する軍事的な制約がなくなったとすれば、穀物法がイギリスからの諸商品の輸出を妨げるという一般原理が①と②の事情によって修正される度合いも小さくなっていくであろう。

また穀物法は、終局的には農業自体にも有害な影響を及ぼす。穀物法は、当初は国産穀物に対する需要増加により穀物価格を引き上げ、農業関係者の利益になるかもしれない。だが前述のように、穀物法に伴う穀物価格上昇の効果が賃金と他の諸商品価格に伝播すれば、諸外国への商品輸出が阻害され、イギリス商工業の衰退を招くであろう。境遇が悪化したイギリスの人々は、生存に不可欠ではない商品から順にその消費を切り詰めていく。しかし、穀物法によって穀物価格が高く維持されている限り、人々はやがて以前と同量の穀物を食事することができるようになることを知るであろう。こうして移民や死亡をつうじてイギリスの人口が減少すれば、製造品への需要に加えて穀物に対する需要も減少し、穀物の市場価格も下落する。その結果、劣等地では十分な利潤とともに資本を回収できなくなり、劣等地耕作が放棄され、優等地でも地代が減少するに違いない。

したがって穀物の制限貿易は、結局は農業関係者の利益にもならないし、上記の①と②の事情の効果が薄れていいく戦後において、穀物法は最終的には農業関係者の首を絞めることになるという議論はさらなる説得力をもつものである。

経済活動が停滞し土地の価値が下落するから、最終的には地主の状態は以前よりも悪くなるであろう。最後に、このような関税によって国内の穀物生産が拡大すれば、諸外国に比べて国内の穀物価格がかなり引き上げられるから、農作業には相当な価格下落をこうむらない限り余剰分を輸出できず、穀物の自由貿易の場合に比べて価格の変動幅が大きくなるに違いない（Torrens [1815] 2000, pp.133-69）
以上がトレンズの穀物貿易政策論の概要である。次節ではさらに進んで、穀物輸入自由化を志向するトレンズのこうした主張がいかなる財政的含意を有していたのかを示したい。

Ⅳ トレンズの穀物貿易政策論とその財政的含意

最初に、トレンズは一国の租税支払い能力を何によって規定していたのかについて確認しておこう。この点に関して、彼は次のように述べていた。

課税を維持する力（the power to support taxation）は富の所有にあるということ、資本が浪費にさらされるにつれて、労働者がその使用において生産力を高めていた用途から投げ出されるにつれて、そして土地の収入と資本の利潤が低下するにつれて、財政上の繁栄の源泉は干上がることとは、あまりに明白であり説明を必要としない命題である。（Torrens [1815] 2000, p.184）

この文章を読む限り、ヨリ多くの「富の所有」が「課税を維持する力」を高め、「財政上の繁栄の源泉」は「土地の収入と資本の利潤」にある、とトレンズが考えていたことは明白である。ちなみに彼は、貨幣ではなく諸商品を富であるとみなしていた。「富を構成するのは便宜品や必需品であって、それらの価値が計算される硬貨ではない。」（Torrens [1815] 2000, p.86）

では、穀物貿易政策は一国の富（諸商品の分量）および利潤＋地代に、つまり一国の「課税を維持する力」にどのような影響を与えるのであろうか。

まず、穀物の輸入制限（穀物法）がその国の財政に及ぼす影響をみてみよう。この点に関してトレンズは、即行的な影響と終局的な影響に分けて論じている。

繰り返し述べてきたように、穀物法は穀物価格を引き上げる。だが穀物価格の騰貴は、やがて賃金と他の諸商品価格も騰貴させるに違いない。換言すれば、穀物法は貨幣価値を下落させる効果をもつ。貨幣価値が下落（諸商品価格が上昇）すれば、価格に応じて課せられる徴収税からの税収増加が生じるとともに、政府債務の実質価値が減少するであろう。なぜならば、国債所有者への元利支払いや官吏に支払う俸給の名目額は、貨幣価値の下落後も以前と変わらないからである。その意味で穀物法は短期的には財政を改善させる。しかし、この状態は永続的なものではない。

実際、穀物法に起因する穀物価格・賃金・他の諸商品価格の連動的な騰貴は、イギリスからの商品輸出を困難にし、商工業階級を苦境に陥らせであろう。生活が苦しくなった彼らは奢侈品→便宜品→必需品という順番に消費を切り詰める一方で、労働需要も減少させるから、労働者の生活も脅かされていく。その結果、移民や死亡をつうじてイギリスの人口が減少すれば、イギリ
すの製造品および穀物に対する需要を減少するに違いない。こうして劣等地耕作の放棄によって穀物価格が低下すれば、いずれ労働者と他の諸商品価格も低下し、貨幣価値が騰貴していく。貨幣価値の騰貴（諸商品価格の下落）は、価格に応じて課せられる徴収からの税収の減少をもたらし、政府債務の実質価値を増加させる。

それだけではない、穀物法によって商工業が衰退し、製造品の需要だけでなく、移民や死亡をつうじて穀物需要も減少すれば、イギリスの国富（諸商品の分量）は減退するであろう。したがって、諸商品価格の減少に加えて富の減少に伴う課税商品の量の減少からも、徴収の税収は落ち込むことになる。さらに穀物法に伴う国富の減少は、数量に応じて課せられる徴収税の税収をも減少させるであろう。

このように穀物法は当初は財政状態を改善させるが、終局的には財政状態を悪化させる効果をもつ。トレレンズは、穀物輸入制限に伴う穀物・労働・諸商品の価格騰貴を「人為的な諸価格の等級」と呼び、次のように結論した。

人為的な諸価格の等級が続く間、収入は改善するであろうし、政府は固定的な俸給を支払い、国債利息を支払う際にかなりの能力を得るであろう。しかし、直接的に商業にとって破滅的であり、間接的には農業にとって破滅的であるこれらの諸価格が下落し始め、その国富を減少させ始める時、収入は不足し、破産がその後に起こるであろう。（Torrens [1815] 2000, p.261）

次に、穀物の輸入自由化（穀物法撤廃）がその国の財政に及ぼす影響をみてみよう。この点に関しても、トレレンズは一時的な影響と長期的な影響に分けて論じた。
穀物の自由輸入は、当面は一国の財政に悪影響を与えるであろう。輸入自由化による穀物価格の低下は、労働および他の諸商品価格も低下させ、貨幣価値を騰貴させる。そして貨幣価値の騰貴（諸商品価格の下落）は、徴収税の税収を減少させるに違いない。

商品の価格に応じて課せられるあらゆる租税は、貨幣価値が騰貴するにつけってその額が減少するに違いない。1000ポンドの値の商品の一定量は、10%の徴収のために100ポンドをもたらすであろうが、その一方で、もしも貨幣価値の騰貴の結果、この商品がわずか900ポンドに等しくなるならば、この徴収税は90ポンドしか国庫にもたらされないであろう。その原理は、所得に対して課せられるあらゆる租税に関して作用する。実質的な富が依然として変わらないままに徴収して、通貨価値の騰貴はあらゆる貨幣所得額の下落と同じことであり、所得額が低下するにつれて、もちろん所得に対して課せられる割合もまた低下する。（Torrens [1815] 2000, p.186）
さらに穀物の自由輸入に伴う貨幣価値の騰貴は、政府債務の実質価値を増大させるであろう。これは一時的な弊害にすぎない。穀物の自由輸入は穀物、労働および他の諸商品の価格を低下させるが、これは輸出の増加をつうじてイギリスの商工業を繁栄に導く。またイギリス農業は、最初は劣等地耕作の一部放棄を余儀なくされるが、原料・農具・賃金の低下に伴う耕作費の低下によって、以前に耕作が放棄された土地の多くは再び耕作として利用されるであろう。こうして農・工・商業が終局的に繁栄すれば、イギリスの国富は増加するに違いない。さらに以下の引用文に示されているように、穀物の自由貿易によって、従量税だけでなく徴収税の収入の増加も十分に見込めるであろう。

穀物の自由貿易、およびその結果である貨幣価値の騰貴によって収入に引き起こされる目減りは短期間のものにすぎないであろう。なぜならば、この自由貿易、この貨幣における騰貴、または換言すれば、諸価格の下落は、すでに十分に説明されたように、そこから国家の所得が引き出される国の富裕に強力に導くであろうし、国の富裕増加とともに、課税はそのあらゆる部門において税収をいっそ大きなものにするに違いないからである。貨幣価値騰貴の結果、それに対して租税が価格に応じて課せられているあらゆる特定の商品は、以前よりも少ない金額を国庫に払い込むであろう。だが、富が増加するに比例して、このいっそ少ない金額はいっそ大きな数の諸商品に対して生ずるであろう。……その一方で、総数または分量によって課せられる租税をこうむる諸商品の数にもたらされるあらゆる追加は、収入額に対する正味の追加を引き起こすであろう。このように収入額が増大する一方で、そのある一定部分は、貨幣価値騰貴の結果として、以前よりも高い購買力をもつであろう。さて、収入の購買力の増加は、国債利子に備える際に、または文官と武官の固定的な俸給を支払う際に政府にとって何の助けも与えないであろうが、支出のあらゆる新規項目において、そして政府の代理人が年々公共サービスのために行っている莫大な購入に関して、それは効力をもつであろう。（Torrens [1815] 2000, pp.305-7）

とはいえ、上で一時的な弊害として指摘したように、穀物法の突然の撤廃が政府の租税減少および債務の実質価値の増加を招くことは確かである。また穀物法の即時撤廃は、労働を雇用から放り出し、土地からの収入を減少させ、既存の資本を破壊することにより、国富を減少させるであろう（Torrens [1815] 2000, pp.187-92）。この事態を可能な限り回避するためにトレンズは穀物法の漸次的な廃止を唱え、穀物に対する保護関税の段階的引き下げを主張した。